

東久留米市をもっとPR!

引間 太一
(ニューウェーブ)



質問 市のPRについて、市の知名度を上げるような取り組みを伺う。

答弁 令和6年8月より、企業版ふるさと納税の募集を通じて市外の民間企業へ本市の魅力を発信。同年12月からは、公式動画チャンネルでのショート動画配信を開始。昨年1月からは市内の大型商業施設にデジタルサイネージを設置し、市政情報等をタイムリーに届けるなど、シティブロモーションに資する新たな取り組みを展開している。

質問 「未来☆くるめ学習(ミラ☆くる)」について、来年度、全校で取り組む内容を伺う。

答弁 地域の課題を子どもたちが発見し、子どもたちの発想の下、具体的な内容は子どもたちを主語に組み立てられ、実践していく。さらに、地域に働きかけ、地域に貢献し、地域からの評価もいただきながら、自己の学習を振り返る学習活動を設定する。

学校は誰のものでしょうか?

かやま 玲子
(れいわ新選組東久留米)



質問 学校施設更新に向けた基本方針(案)の検討に際し、教育委員会がどのように関わったのか伺う。

答弁 学校配置において、教育的視点から重んじるべきは、利便性の高さ、事故に巻き込まれるリスクに関わる通学距離であると主張。学校施設においては、直ちに学校再編に向けた検討を行うのではなく、議論を重ね、状況に応じた対応を図っていくよう整理。

意見 学校は地域住民のものでもあり広く住民に開かれた場で議論、決定されるべき。次の議会でも質問する。

質問 市として芸術文化振興にどのように取り組んでいるか伺う。

答弁 文化・芸術に携わる方々の発表や作品展示「南沢獅子舞」など文化の伝承・継承のための支援を実施。

篠宮 よしのり
(自民クラブ)



地域をつなぐまちづくり

質問 南沢通りの笠松橋南側については、仮舗装を行い暫定開放することだが、橋梁部周辺については、どのような安全対策に取り組んでいくのか

答弁 笠松橋への仮橋設置は、笠松橋南側の事業用地に橋を支える橋台などの設置に伴い、現時点では困難。仮舗装は原状回復が容易なため実施し、暫定開放していく。引き続き、安全に通行できるよう対策を講じていきたい。

質問 西武線沿線地域連携事業について、その目的と概要を伺う。

答弁 本市の魅力発信し、観光振興や地域経済の活性化など、さまざまな相乗効果を生み出すことを目的としている。8年度は、市域を越えた街ハルの実施を検討している。

要望 本市のブランド力向上へつながるよう、積極的な取り組みを求める。

一般質問

市政のここが聞き



本会議の進行を務める島崎孝副議長
(副議長は会議の進行を務めるため一般質問は行いません)

第1回定例会の一般質問は、3月3日・4日・5日・6日の4日間でわれ、各議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。

交通事故のない安全なまちづくり

野島 武夫
(自民クラブ)



質問 市内で発生した交通事故の件数、交通事故を未然に防ぐため令和7年度実施した交通安全対策について伺う。

答弁 令和7年に市内で発生した交通事故件数は137件、死者は1名。自転車が関与する事故は54件、自転車が当事者となる事故が事故全体の約4割を占める。カーブミラー、看板、標識の設置や修繕、ボストコーンや視線誘導標などの安全施設設置や修繕、路面標示の追加や塗り直し、防護柵の修繕を実施した。

質問 発火事故が発生しているリチウムイオン電池を含む製品を他の廃棄物と確実に分別して収集することが不可欠。リチウムイオン電池の排出について、市としての取り組みを伺う。

答弁 4月より有害ごみの戸別収集の対象に新たに加え、既存の特定4品目と合わせた計9品目を自宅前で迷わず排出できる体制に拡充する。

制度や分野の枠を超えたつながりを

関根 光浩
(公明党)



質問 地域福祉コーディネーター配置事業をはじめとした支え合いの仕組みづくりの取り組みについて伺う。

答弁 重層的な支援体制の構築に向け、庁内関係機関との情報共有を図り、民生・児童委員、東久留米市社会福祉協議会へ委託している地域福祉コーディネーター事業などの協力的体制の検討を進めている。重層的支援体制整備事業と地域福祉コーディネーターの全エリアへの配置は同時に行っていく。

質問 データを有効活用した健康づくりの取り組み内容を伺う。

答弁 歯周病と糖尿病の健康への影響に着目し、特定健康診査における糖尿病に関するデータを基に、糖尿病リスクが高い方で、成人歯科検診を受診していない方への受診勧奨に取り組んでいる。引き続きデータを有効活用した健康づくりに取り組み、疾患の早期発見、早期対応につなげていきたい。

教育費、保護者負担軽減を

永田 雅子
(日本共産党)



質問 令和7年第3回定例会での教育費の保護者負担の軽減の質問に対し、今後学校とも連携して他自治体での取り組みを調査・研究していくとの答弁があったが、その後の取り組み状況は、答弁 3月の校長会において、再度、保護者負担軽減等について伝え、新年度に向け検討していくよう指導した。

質問 就学援助制度の対象費目の拡充について、準要保護世帯は卒業アルバム代が支給されず自己負担であるが、多摩地域の他の自治体では支給を実施しているところもある。市が支給を実施しようと思えばできることか伺う。

答弁 現状については、財政への負担という点で難しいものと考えている。意見 財政上の負担で難しいということとは、できることではあると認識した。また、別の機会でも取り上げていきたい。

安心と健康長寿で暮らせるまちへ

当麻 一哉
(自民クラブ)



質問 成年後見制度について、専門職後見人が資力のない方の後見人等を安心して受託するため、申し立て費用および報酬の助成の要件から市長申し立てを外すことが望ましいのではとの質問をした。検討状況を伺う。

答弁 調査、検討の中で報酬助成の要件などが整理できた。4月からの実施に向け、本人や親族による申し立てについても助成の対象とする方向で、要綱等を整理している。

質問 高齢化社会での健康長寿への取り組みは大変重要。その一つである認知症対策として、早期発見・早期治療、支援対策など本市の取り組みを伺う。

答弁 理解増進のため、認知症サポーター養成講座の開催、看護師等の問診が必要に応じ医療機関への受診勧奨などを行う、認知症検診事業の継続実施。生活支援コーディネーターの各地域包括支援センターへの配置などを行う。

今夏の暑さを見据えた緊急支援を

阿部 利恵子
(公明党)



質問 都の最終補正予算に盛り込まれた低所得世帯向けエアコン設置区市町村等緊急支援事業について、①事業概要、②本市の事業実施について伺う。

答弁 ①低所得世帯を対象に、対象世帯が居住する住宅において使用するエアコン本体の購入、設置工事費などを補助。基準額は、東京ゼロエミポイント事業との併給を可として、1世帯当たり10万円。被保護世帯への事業概要も示されており、低所得世帯4分の3、被保護世帯10分の10の補助率。②準備が整い次第、速やかに提案したい。

質問 東京都において創設された「高齢者のデジタルデバイス解消に向けたスマートフォン活用支援事業」を導入し、高齢者でスマホを使いたいと願う市民への支援ができないか伺う。

答弁 他市の実施状況等を調査する中、補助制度のスキームに現時点で課題がある。引き続き調査していきたい。

国保税値上げストップを!

村山 順次郎
(日本共産党)



質問 多摩地域で下位に(安く)なるまで国保税引き上げを凍結すべきでは。答弁 東久留米市国民健康保険運営協議会から、安定的な制度運営を確保するため、急激な税負担とならないよう極力配慮した上で「令和8年度国民健康保険税・税率等」に示す改定案が妥当との答申をいただいた。これを十分に尊重し、条例の改正を提案している。

意見 国と都が財政支援を行う必要があり、まずは、こともの均等割負担の解消と被保険者の負担軽減が必要。

質問 駅西口昇降施設に関して市民の意見を聞く具体的手法と時期は。

答弁 電話や窓口のほか、広く、時間的制約なく伺える「意見フォーム」を受け付けており、今後、整備計画策定などの機会を捉えて市民の皆さまの意見を伺うことも検討していきたい。

要望 時期については、来年度早々にも複数回設けてほしい。